

平成 26 年 10 月 15 日

株式会社三菱東京 UFJ 銀行
株式会社三菱総合研究所

通所介護事業者向け資金支援スキーム取り扱い開始について

株式会社三菱東京 UFJ 銀行(頭取 ひらの のぶゆき 平野 信行)は、株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 おおもり きょうた 大森 京太)と協力し、通所介護事業所^{※1}を増設しようとする介護事業者(以下事業者)に対し、電子記録債権(以下電子債権)を活用した資金支援スキーム(以下本スキーム)を構築し、今般、取り扱いを開始いたしました^{※2}。本スキームは、介護・医療・福祉分野における情報サービスを提供している株式会社日本ケアコミュニケーションズ(代表取締役社長 こぼやし きよてる 小林 清光、以下 NCC)の介護事業における知見や介護報酬請求データ管理などのノウハウを活用します。

※1 通所介護事業(デイサービス)とは、食事・入浴・機能訓練を中心とした在宅介護サービスの一つです。

※2 三菱 UFJ リース株式会社(代表取締役社長 しろいし ただし 白石 正)は、事業所増設時の初期設備投資ニーズにリース商品を用いて対応予定であり、本スキームとの組み合わせにより、ワンストップでの介護事業者支援を提供致します。今後は MUFG グループによる更なる提供機能の拡充に努め、各事業所における決済効率化などのサービス拡充にも取り組む予定です。

1. 背景

高齢者人口の増加に伴い、通所介護事業の需要は増加しています。民間の参入自体は比較的容易と言われていますが、1 事業所単位では規模が小さいケースも多く、サービスの品質及び生産性向上に向けては、複数の事業所を展開することが選択肢のひとつと考えられています。

2. 本スキームの概要

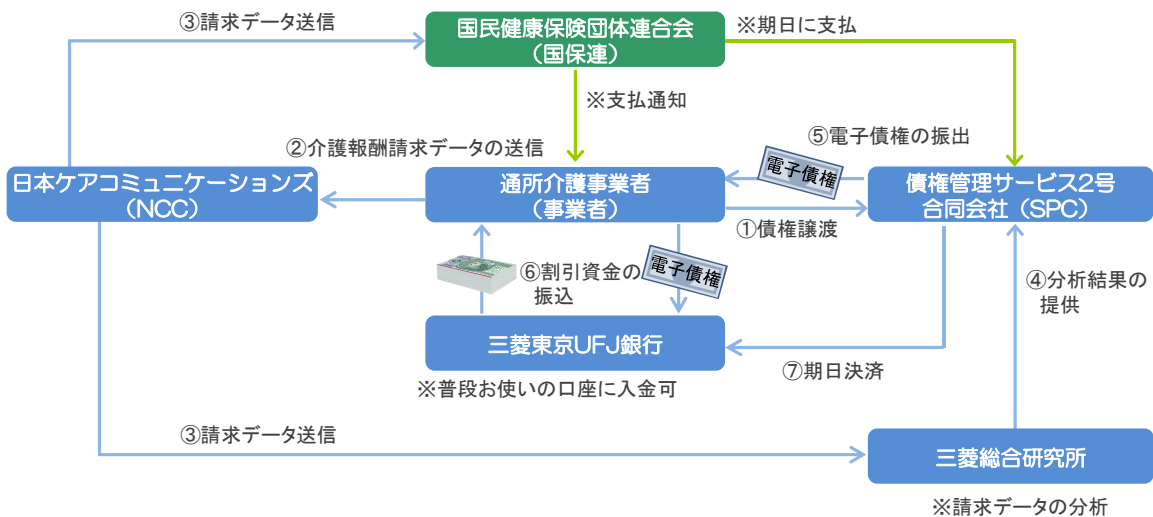
本スキームは、介護報酬請求データの分析に基づき、国民健康保険団体連合会^{※3}(以下国保連)の優良な信用力を背景とした電子債権を活用することで、事業者が電子債権割引による簡易な資金調達を行うことを可能にしました。

- ① 事業者は、今般新たに設立する債権管理サービス 2 号合同会社(仮称、以下 SPC)と契約を締結し、国保連に対し保有する介護報酬債権を SPC 宛に譲渡します。
- ② 事業者は、毎月の介護報酬請求データを、NCC に対して送信します。
- ③ NCC は、国保連および三菱総合研究所に介護報酬請求データを送信します。
- ④ 三菱総合研究所は、事業者の介護報酬請求データの過去における支払い実績などから、支払率の分析などを行い、SPC に対して分析結果を提供します。
- ⑤ SPC は、三菱総合研究所の分析結果に基づき、請求額に一定の留保率を乗じた金額で、事業者に対して電子債権を振り出します。
- ⑥ 事業者は、受け取った電子債権を三菱東京 UFJ 銀行に譲渡することで、割引資金を受け取ります。

なお、事業者は、割引日や振込先口座を指定する等の事前登録を行うことで、②の介護報酬請求データを送信する事務を月1回行うのみで、自動的に資金調達を行うことが可能となります。

※3 国民健康保険団体連合会とは、市町村からの委託により、介護給付費の審査支払を実施している公的機関で、事業者等からの介護サービス費等の請求を受付け、提出内容の照合や審査等を行い、介護給付費を支払います。

【スキーム図】



【事業者の主なメリット】

(1) 信用力の高い電子債権を割り引くことで資金調達が可能

SPCは、国保連の信用力を背景とした電子債権を振り出し、事業者は振り出された電子債権を金融機関で割り引くことにより、低利な資金調達を実施できる可能性がございます。

(2) 電子債権割引の申込をする際、決算書、契約書等の提出が不要

本件電子債権は国保連の信用力を背景としているため、事業者が割引申込を行うに際し、通常の融資申込に必要な決算書等の提出は不要となります。なお、電子債権利用契約、及び、決済口座・割引日の指定等の事前の取り決めは必要で、申込に際しては、過去の介護報酬請求の実績なども勘案させていただきます。

(3) 必要に応じて少額・多頻度の資金調達を行うことが可能

電子債権を活用することにより、事業者・金融機関双方で、資金調達に伴う事務負担が軽減され、事業者は必要に応じて少額・多頻度のご融資申込ができます。申込から約1週間で普段からお使いの口座に割り引きされた代金が振り込まれます。

三菱東京UFJ銀行と、三菱総合研究所は、本スキームの構築・提案を通じて、地域経済・雇用を支える介護事業者の皆さまを支援するとともに、日本経済再興・成長に貢献することを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

以上